

地方公会計 統一的な基準による

# 大里広域市町村圏組合財務書類

平成28年度決算

平成30年3月

大里広域市町村圏組合

## 目次

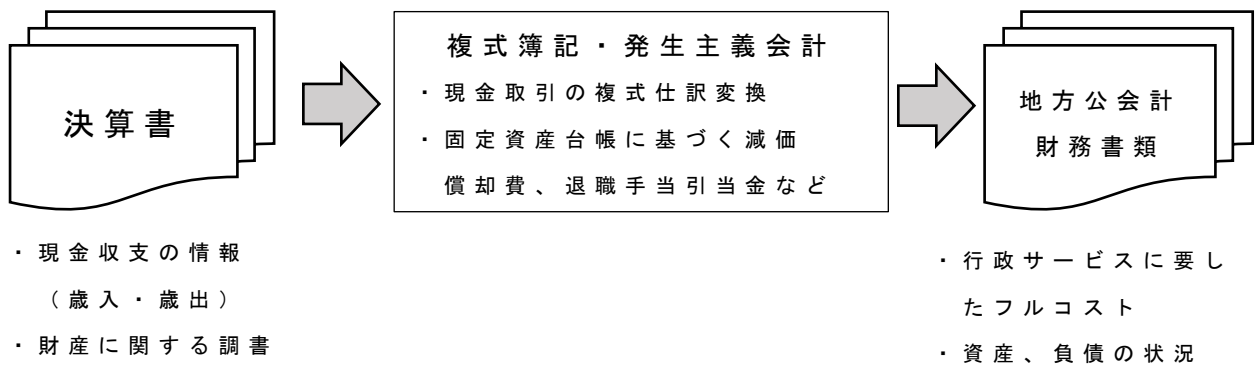
1	地方公会計の取り組みについて	1 頁
2	財務書類の構成	1 頁
3	財務書類の基本情報	2 頁
	(1) 作成基準	
	(2) 基準日	
	(3) 表示金額単位	
	(4) 目的別明細書の区分	
	(5) 対象範囲	
4	一般会計財務書類	3 頁
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資産収支計算書	
	(5) 附属明細書	
5	介護保険特別会計財務書類	18 頁
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資産収支計算書	
	(5) 附属明細書	
6	全体財務書類	32 頁
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資産収支計算書	
7	注記	36 頁

## 1 地方公会計の取り組みについて

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼をおいた会計制度です。

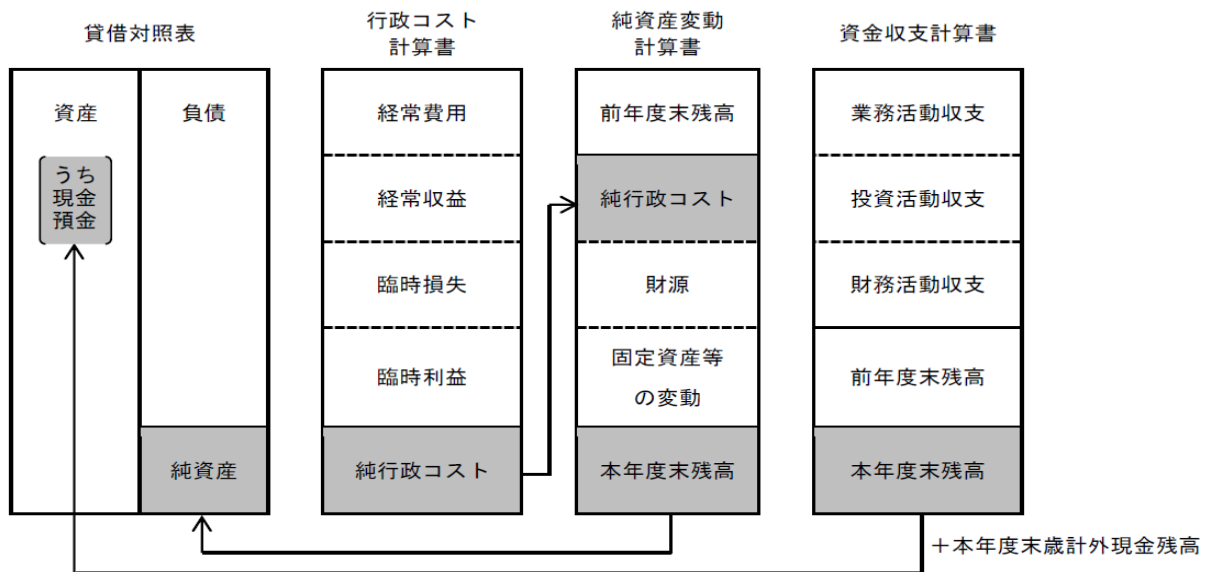
この制度は、現金収支を明確にすることにより、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点があります。一方で、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。例えば、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスにかかったコストはいくらなのかといった情報が不足しています。

このため、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産、負債やコストの情報を総体的・一覧的に把握することが地方公会計の取り組みです。



## 2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務書類4表、附属明細書及び注記により構成されています。財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



### 3 財務書類の基本情報

#### (1) 作成基準

『統一的な基準』により財務書類を作成しています。

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(総務省・平成26年4月30日公表)等による。

#### (2) 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)です。

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

#### (3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、千円単位となっています。表示単位未満を四捨五入していますので、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

#### (4) 目的別明細書の区分

附属明細書の「有形固定資産の行政目的別明細」及び「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」における目的別の区分は、決算書の一般会計を環境衛生に、介護保険特別会計を福祉にそれぞれ位置付けています。

#### (5) 対象範囲

財務書類は、一般会計、介護保険特別会計、全体の3つの範囲があります。財務書類の範囲は以下のとおりです。

会計	対照となる財務書類	
一般会計	一般会計財務書類	全体財務書類
介護特別会計	介護保険特別会計 財務書類	

## 貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,310,346	固定負債	367,518
有形固定資産	8,823,028	地方債	315,000
事業用資産	8,811,576	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	46,253
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,239,751	その他	6,265
建物減価償却累計額	△ 4,134,480	流動負債	49,991
工作物	-	1年内償還予定地方債	35,000
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,017
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,974
その他	18,664,984	<b>負債合計</b>	<b>417,509</b>
その他減価償却累計額	△ 11,087,588	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,310,346
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	11,808
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	62,511		
物品減価償却累計額	△ 51,060		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	487,318		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	487,318		
減債基金	-		
その他	487,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	429,318		
現金預金	429,318		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>9,739,663</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,322,154</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,739,663</b>

## 行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	4,187,079
業務費用	3,578,991
人件費	190,423
職員給与費	170,139
賞与等引当金繰入額	13,017
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,267
物件費等	3,386,892
物件費	2,361,365
維持補修費	415,537
減価償却費	609,440
その他	550
その他の業務費用	1,675
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,675
移転費用	608,088
補助金等	606,102
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,987
経常収益	742,081
使用料及び手数料	639,557
その他	102,524
純経常行政コスト	△ 3,444,998
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,444,998

## 純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度  
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,745,451	7,457,964	287,487
純行政コスト(△)	△ 3,444,998		△ 3,444,998
財源	5,024,981		5,024,981
税金等	4,002,054		4,002,054
国県等補助金	1,022,927		1,022,927
本年度差額	1,579,983		1,579,983
固定資産の変動(内部変動)		1,855,662	△ 1,855,662
有形固定資産等の増加		2,638,561	△ 2,638,561
有形固定資産等の減少		△ 609,440	609,440
貸付金・基金等の増加		226,541	△ 226,541
貸付金・基金等の減少		△ 400,000	400,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,280	△ 3,280	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	1,576,703	1,852,382	△ 275,679
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	9,322,154	9,310,346	11,808

## 資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度  
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,572,728
業務費用支出	2,964,639
人件費支出	185,512
物件費等支出	2,779,127
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	608,088
補助金等支出	606,102
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,987
業務収入	4,739,016
税金等収入	4,002,054
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	639,557
その他の収入	97,405
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,166,289</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,860,093
公共施設等整備費支出	2,633,552
基金積立金支出	226,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,422,927
国県等補助金収入	1,022,927
基金取崩収入	400,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,437,166</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,306
地方債償還支出	-
その他の支出	1,306
財務活動収入	350,000
地方債発行収入	350,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>348,694</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>77,817</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	351,501
<b>本年度末資金残高</b>	<b>429,318</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>429,318</b>



## (5) 付属明細書

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,413,344	6,588,108	3,967,808	24,033,644	15,222,068	607,819	8,811,576
土地	132,189	-	3,280	128,909	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,245,107	5,832	11,188	5,239,751	4,134,480	132,781	1,105,271
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,714,560	3,950,424	-	18,664,984	11,087,588	475,038	7,577,396
建設仮勘定	1,321,488	2,631,852	3,953,340	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	56,960	6,709	1,158	62,511	51,060	1,621	11,452
合計	21,470,305	6,594,817	3,968,966	24,096,156	15,273,128	609,440	8,823,028

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	8,811,576	-	-	-	-	8,811,576
土地	-	-	-	128,909	-	-	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,105,271	-	-	-	-	1,105,271
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,577,396	-	-	-	-	7,577,396
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	11,452	-	-	-	-	11,452
合計	-	-	-	8,823,028	-	-	-	-	8,823,028

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

③基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 不燃物処理施設建設基金	53,081	-	-	-	53,081	53,081
大里広域市町村圏組合 ごみ処理施設整備基金	434,237	-	-	-	434,237	434,237
合計	487,318	-	-	-	487,318	487,318

決算対象年度：平成28年度  
 ①地方債(借入先別)の明細  
 大里広域市町村圏組合一般会計

(2)負債項目の明細  
 ①地方債(借入先別)の明細  
 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	350,000	35,000	-	-	-	350,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	350,000	35,000	-	-	-	350,000	-	-	-	-

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
350,000	350,000	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
350,000	-	-	-	-	-	350,000	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	8,106	13,017	8,106	-	13,017
退職手当引当金	51,372	525	5,644	-	46,253
合計	59,478	13,543	13,751	-	59,270

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	ごみ焼却施設立地交付金	熊谷市・深谷市	600,000	大里広域市町村圏組合ごみ処理施設立地交付金交付要綱による
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	5,644	退職手当に関する事務等の共同処理
	その他(資格講習受講料、資格試験受験料等)	職員等	458	業務に必要となる資格の取得等
	計		606,102	
合計			606,102	

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	-	4,187,079	-	-	-	-	4,187,079
業務費用	-	-	-	3,578,991	-	-	-	-	3,578,991
人件費	-	-	-	190,423	-	-	-	-	190,423
職員給与費	-	-	-	170,139	-	-	-	-	170,139
賞与等引当金繰入額	-	-	-	13,017	-	-	-	-	13,017
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,267	-	-	-	-	7,267
物件費等	-	-	-	3,386,892	-	-	-	-	3,386,892
物件費	-	-	-	2,361,365	-	-	-	-	2,361,365
維持修繕費	-	-	-	415,537	-	-	-	-	415,537
減価償却費	-	-	-	609,440	-	-	-	-	609,440
その他	-	-	-	550	-	-	-	-	550
その他の業務費用	-	-	-	1,675	-	-	-	-	1,675
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,675	-	-	-	-	1,675
移転費用	-	-	-	608,088	-	-	-	-	608,088
補助金等	-	-	-	606,102	-	-	-	-	606,102
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,987	-	-	-	-	1,987
経常収益	-	-	-	742,081	-	-	-	-	742,081
使用料及び手数料	-	-	-	639,557	-	-	-	-	639,557
その他	-	-	-	102,524	-	-	-	-	102,524
純経常行政コスト	-	-	-	△ 3,444,998	-	-	-	-	△ 3,444,998
臨時損失	-	-	-	0	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	0	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	△ 3,444,998	-	-	-	-	△ 3,444,998



決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市町負担金	4,002,054	
			-	
			-	
			-	
		小計	4,002,054	
	国県等補助金	国庫補助金		1,022,927
				-
		資本的補助金		-
				-
			計	1,022,927
				-
	経常的補助金		-	
			-	
			-	
		計	-	
	小計	1,022,927		
	合計	5,024,981		

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,444,998	-	-	2,913,582	531,416
有形固定資産等の増加	2,638,561	1,022,927	350,000	860,625	405,009
貸付金・基金等の増加	226,541	-	-	226,541	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,310,100	1,022,927	350,000	4,000,748	936,425

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	429,318
	-
	-
	-
	-
	-
合計	429,318

## 貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,607,580	固定負債	121,237
有形固定資産	26,968	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	121,237
建物減価償却累計額	-	流動負債	56,428
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	11,019
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,621
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	32,788
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>177,664</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,607,580
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	593,002
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	35,819		
物品減価償却累計額	△ 8,851		
無形固定資産	153,114		
ソフトウェア	153,114		
その他	-		
投資その他の資産	1,427,498		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119,489		
長期貸付金	-		
基金	1,353,145		
減債基金	-		
その他	1,353,145		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,137		
流動資産	770,666		
現金預金	696,857		
未収金	112,931		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,122		
<b>資産合計</b>	<b>2,378,246</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,200,581</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,378,246</b>

## 行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	26,822,014
業務費用	1,201,054
人件費	268,758
職員給与費	165,070
賞与等引当金繰入額	12,621
退職手当引当金繰入額	-
その他	91,067
物件費等	529,385
物件費	524,189
維持補修費	219
減価償却費	4,532
その他	444
その他の業務費用	402,912
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	83,874
その他	319,038
移転費用	25,620,960
補助金等	25,620,187
社会保障給付	760
他会計への繰出金	-
その他	13
経常収益	14,843
使用料及び手数料	-
その他	14,843
純経常行政コスト	△ 26,807,171
臨時損失	5,761
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,761
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 26,812,932

## 純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度  
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,778,546	1,434,692	343,854
純行政コスト(△)	△ 26,812,932		△ 26,812,932
財源	27,235,127		27,235,127
税金等	17,572,999		17,572,999
国県等補助金	9,662,127		9,662,127
本年度差額	422,194		422,194
固定資産の変動(内部変動)		172,887	△ 172,887
有形固定資産等の増加		162,667	△ 162,667
有形固定資産等の減少		△ 10,293	10,293
貸付金・基金等の増加		65,650	△ 65,650
貸付金・基金等の減少		△ 45,137	45,137
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 159		△ 159
本年度純資産変動額	422,036	172,887	249,148
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	2,200,581	1,607,580	593,002

## 資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,737,403
業務費用支出	1,116,442
人件費支出	267,427
物件費等支出	525,331
支払利息支出	-
その他の支出	323,685
移転費用支出	25,620,960
補助金等支出	25,620,187
社会保障給付支出	760
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13
業務収入	27,168,866
税収等収入	17,491,895
国県等補助金収入	9,662,127
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	14,843
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>431,463</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,107
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	17,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,107</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,070
地方債償還支出	-
その他の支出	30,070
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 30,070</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>384,286</b>
一般財源等充当調整額	-
<b>前年度末資金残高</b>	<b>312,571</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>696,857</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>696,857</b>

## (5) 付属明細書

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	134,910	9,553	108,644	35,819	8,851	4,532	26,968
合計	134,910	9,553	108,644	35,819	8,851	4,532	26,968



決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位: 千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	26,968	-	-	-	-	-	26,968
合計	-	-	26,968	-	-	-	-	-	26,968

決算対象年度 : 平成28年度  
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

③基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 介護保険給付費準備基金	1,353,145	-	-	-	1,353,145	1,353,145
合計	1,353,145	-	-	-	1,353,145	1,353,145

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

④長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	119,489	△ 45,137
小計	119,489	△ 45,137
合計	119,489	△ 45,137

⑤未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	112,931	△ 39,122
小計	112,931	△ 39,122
合計	112,931	△ 39,122

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)負債項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	11,289	12,621	11,289	-	12,621
合計	11,289	12,621	11,289	-	12,621

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	保険給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	25,009,521	介護保険サービスの提供
	地域支援事業費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	610,643	介護保険サービスの提供
	利用者負担軽減支援費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	23	原発警戒区域等避難者の負担軽減
	計		25,620,187	
合計			25,620,187	

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	26,822,014	-	-	-	-	-	26,822,014
業務費用	-	-	1,201,054	-	-	-	-	-	1,201,054
人件費	-	-	268,758	-	-	-	-	-	268,758
職員給与費	-	-	165,070	-	-	-	-	-	165,070
賞与等引当金繰入額	-	-	12,621	-	-	-	-	-	12,621
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	91,067	-	-	-	-	-	91,067
物件費等	-	-	529,385	-	-	-	-	-	529,385
物件費	-	-	524,189	-	-	-	-	-	524,189
維持補修費	-	-	219	-	-	-	-	-	219
減価償却費	-	-	4,532	-	-	-	-	-	4,532
その他	-	-	444	-	-	-	-	-	444
その他の業務費用	-	-	402,912	-	-	-	-	-	402,912
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	83,874	-	-	-	-	-	83,874
その他	-	-	319,038	-	-	-	-	-	319,038
移転費用	-	-	25,620,960	-	-	-	-	-	25,620,960
補助金等	-	-	25,620,187	-	-	-	-	-	25,620,187
社会保障給付	-	-	760	-	-	-	-	-	760
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13	-	-	-	-	-	13
経常収益	-	-	14,843	-	-	-	-	-	14,843
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	14,843	-	-	-	-	-	14,843
純経常行政コスト	-	-	△ 26,807,171	-	-	-	-	-	△ 26,807,171
臨時損失	-	-	5,761	-	-	-	-	-	5,761
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	5,761	-	-	-	-	-	5,761
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	△ 26,812,932	-	-	-	-	-	△ 26,812,932

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計	税収等	介護保険料	6,384,612	
		市町負担金	3,988,961	
		支払基金交付金	7,199,426	
			-	
		小計	17,572,999	
	国庫等補助金	資本的補助金		-
				-
				-
				-
			計	-
	国庫等補助金	経常的補助金	国庫負担金	4,684,106
			国庫補助金	1,083,087
			県負担金	3,754,321
			県補助金	140,613
		小計	9,662,127	
	合計	27,235,127		

決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,812,932	9,662,127	-	17,150,805	-
有形固定資産等の増加	162,667	-	-	-	162,667
貸付金・基金等の増加	65,650	-	-	65,650	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,041,250	9,662,127	-	17,216,455	162,667



決算対象年度：平成28年度  
 会計：大里広域市町村圏組合介護特別会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	696,857
	-
	-
	-
	-
	-
合計	696,857

## 全体貸借対照表

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,917,925	固定負債	488,755
有形固定資産	8,849,996	地方債	315,000
事業用資産	8,811,576	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	46,253
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,239,751	その他	127,502
建物減価償却累計額	△ 4,134,480	流動負債	106,419
工作物	-	1年内償還予定地方債	35,000
工作物減価償却累計額	-	未払金	11,019
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,638
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	34,762
その他	18,664,984	<b>負債合計</b>	<b>595,174</b>
その他減価償却累計額	△ 11,087,588	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,917,925
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	604,810
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	98,330		
物品減価償却累計額	△ 59,911		
無形固定資産	153,114		
ソフトウェア	153,114		
その他	-		
投資その他の資産	1,914,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119,489		
長期貸付金	-		
基金	1,840,463		
減債基金	-		
その他	1,840,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,137		
流動資産	1,199,984		
現金預金	1,126,175		
未収金	112,931		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,122		
<b>資産合計</b>	<b>12,117,909</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,522,735</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,117,909</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	31,009,093
業務費用	4,780,045
人件費	459,181
職員給与費	335,208
賞与等引当金繰入額	25,638
退職手当引当金繰入額	-
その他	98,335
物件費等	3,916,277
物件費	2,885,554
維持補修費	415,756
減価償却費	613,972
その他	994
その他の業務費用	404,587
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	83,874
その他	320,713
移転費用	26,229,049
補助金等	26,226,289
社会保障給付	760
他会計への繰出金	-
その他	2,000
経常収益	756,924
使用料及び手数料	639,557
その他	117,367
純経常行政コスト	△ 30,252,169
臨時損失	5,761
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,761
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 30,257,930

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

(単位: 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,523,997	8,892,656	631,341
純行政コスト(△)	△ 30,257,930		△ 30,257,930
財源	32,260,108		32,260,108
税金等	21,575,053		21,575,053
国県等補助金	10,685,054		10,685,054
本年度差額	2,002,178		2,002,178
固定資産の変動(内部変動)		2,028,550	△ 2,028,550
有形固定資産等の増加		2,801,228	△ 2,801,228
有形固定資産等の減少		△ 619,733	619,733
貸付金・基金等の増加		292,192	△ 292,192
貸付金・基金等の減少		△ 445,137	445,137
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,280	△ 3,280	
内部取引	-	-	
その他	△ 159		△ 159
本年度純資産変動額	1,998,739	2,025,269	△ 26,531
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	11,522,735	10,917,925	604,810

# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,310,130
業務費用支出	4,081,082
人件費支出	452,939
物件費等支出	3,304,458
支払利息支出	-
その他の支出	323,685
移転費用支出	26,229,049
補助金等支出	26,226,289
社会保障給付支出	760
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,000
業務収入	31,907,882
税収等収入	21,493,949
国県等補助金収入	9,662,127
使用料及び手数料収入	639,557
その他の収入	112,248
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,597,752</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,877,201
公共施設等整備費支出	2,633,552
基金積立金支出	243,649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,422,927
国県等補助金収入	1,022,927
基金取崩収入	400,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,454,274</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	31,376
地方債償還支出	-
その他の支出	31,376
財務活動収入	350,000
地方債発行収入	350,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>318,624</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>462,102</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	664,073
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,126,175</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,126,175</b>

## 7 注記

### (1) 重要な会計方針

#### ア 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・ 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
- ・ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### イ 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

##### ③ リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### ウ 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び埼玉県市町村総合事務組合の退職手当基金にかかる引当金を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### エ リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ・ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、物品のうち 1 件の取得価格が 80 万円以上のもの及び道路運送車両法第 2 条第 2 項に規定する自動車（二輪自動車を除く）を資産として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

ア 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

年度末における繰替運用残高はありません。

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 162,264 千円

ウ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

エ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,597,752 千円
支払利息支出	—
投資活動収支	△1,454,274 千円
基礎的財政収支	143,478 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,345,582 千円	33,219,407 千円
うち一般会計	6,863,445 千円	6,434,127 千円
うち介護特別会計	27,482,137 千円	26,785,280 千円
繰越金に伴う相違	△664,073 千円	—
事務・業務取扱資金に伴う相違	△700 千円	△700 千円
資金収支計算書	33,680,809 千円	33,218,707 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,597,752 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,022,927 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	110,744 千円
減価償却費	△613,972 千円
賞与等引当金繰入額	△25,638 千円
徴収不能引当金繰入額	△83,874 千円
資産除売却損	△5,761 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,002,178 千円



④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 167,676 千円